

目次

果樹農業の動向

- ・ 米国のアンズ生産者 ニッチな販売先を探す 1
 - ・ 今後10年の農業生産、消費、貿易、価格の動向 2
 - ・ 中国 米国产ブルーベリーを歓迎 3
 - ・ ロボット収穫機メーカーの Abundant Robotics 社が倒産 4
- ### 現地報告
- ・ フランス 5
 - ・ タイ 6
- ### トピックス
- ・ 世界のアボカド生産量は2010年から2030年にかけて3倍に増える見込み 7
 - ・ フランスの果実シール禁止は米国产青果物輸出 数百万ドルに影響 7
 - ・ ワシントン州の果樹農家 熱波による数百万ドルの損失に備える 8
 - ・ マレーシア政府 新型コロナによる供給過剰を避けるため ドリアンを買上げ 8



被災地を応援

応援します



国際果実野菜年

2021

果樹農業の動向

米国のアンズ生産者 ニッチな販売先を探す 小規模果樹園は複数の販売先に将来を見出す

Good Fruit Grower (2021年7月)



大きな岩が点在しているコロンビア川の岸辺で、Miguel Madrigal氏は、数十年間、小さな核果類の果樹園を経営してきた。そして、彼は樹齢30年のアンズとともに時代に適応してきた。「樹上に普通より2週間長くおいておくと、アンズは十分熟し、触ると落ちてしまう」と彼は語る。この状態になったら、新しい分野の顧客であるアンズブレンダーを製造する蒸留所向けに収穫する。蒸留向けにはできるだけ甘い果実が好まれ、選果ラインに置くことができないくらい柔らかくても気にしない。

新たな顧客も現れてきており、縮小している核果類業界には柔軟性が必要だ。

ワシントン州の選果場へ持ち込まれるアンズは年々少なくなってきている。2020年は、凍害のため生産量が2,200トンと予想の約半分に減少したため、価格が高騰した。

USDA(米国農務省)のデータによれば、栽培面積は、つい5年前の1,200エーカー(1エーカーは4,047㎡)から860エーカーに減少した。

栽培面積が減少する中、Patrick Reilly氏は果樹園を持つという夢を実現すると決意した。2019年、彼は、Madrigal氏が管理する10エーカーの果樹園を、引退したいが川辺の土地が開発されるのを見たくないという友人達から購入した。

ワシントン州ウエナチー市の東に位置し、川が曲がっているため風から守られている川辺のこの果樹園を、Reilly氏は「特別な土地なん

だ」と語る。果樹は大きな岩々の周りに栽培されており、これらの岩はMadrigal氏が1990年代に果樹を植えるために整地した時に使用したダイナマイトでも取り除くことができなかった。

Reilly氏は果樹園を購入した時、従来の卸売市場が縮小していることを知った。そこで、傷つきやすいアンズを箱詰めして出荷するという不利なことをせずにアンズの特徴を活かすことができるニッチマーケットを探し始めた。今では、蒸留所、食品加工業者、果実市場、そして卸売市場向けの出荷業者という複数の販売先があり、果樹園は、ニッチな果実の栽培という不安定さにもかかわらず、利益をより多く生み出す方向へ向かっている。「私はアンズ栽培、特に新しいマーケット向けに全力で取り組んでいる」「果実市場は見た目のいい果実を求めるが、新しいマーケットが重視するのは品質と香りだ」と、Reilly氏は語った。

彼は最初、酸味のあるアプリコット、特に Tomcot 品種を好むベーカーリーと、次に、前述の完熟の果実を求めていた蒸留所と連絡を取った。



両者ともに有機の果実を供給するというアイデアを気に入っていたことから、彼と Madrigal 氏は、有機栽培を研究して果樹園を有機に転換した。「彼らにとって有機は農産物への信頼の一部なんだ」と Reilly 氏は語った。

Madrigal 氏にとって、有機は、有機栽培に適合した肥料への転換を意味し、多少の試行錯誤が必要だった、そうでなければ転換は比較的容易だったと彼は語った。Madrigal 氏は現地に住んでおり、アンズとさくらんぼ栽培のほとんどの作業を行っていることから、有機栽培の病害虫対策は容易だった。

「10エーカーの農園なのでいつも何かしら仕事がある」と Madrigal 氏は語った。2020年、本誌 (Good Fruit Grower 誌) を現地で案内した時、妻の Graciella と息子の Victor が収穫を行っていた。

2021年シーズンは顧客である3つの蒸留所と協力し、乾燥してチョコレートでくるんだアプリコットを製造する食品製造チームと連携している、と Reilly 氏は語った。彼はまた、ウエナチー市にある Blue Bird 社の

出荷施設、そして地元の複数の果実市場に出荷している。それぞれの市場への出荷量は、価格と品質によると彼は語った。昨年は収穫量が少なく、Blue Bird 社の出荷施設が例年より高価格を提示したため、彼は農園の収穫量の約75%を出荷した。「リスク分散のため、これらすべての販売先を維持するのが重要」「食品製造業者と蒸留所は、小さな果実、あるいは風による枝ずれとなった時の選択肢となる。彼らにとって香りは重要だが大きさは気にしないので、間引きのリスクを抑えられる」と Reilly 氏は語った。多くの販売先をやりくりすることは小さな農園にはかなりの作業だ。しかし、このやりくりがマーケットの振れから守ってくれる、と同氏は語った。これまでのところかなり順調であり、彼はアンズをもっと植えることを計画している。

Kate Prengaman

今後10年の農業生産、消費、貿易、価格の動向

OECD-FAO Agricultural Outlook (農業見通し)

OECD-FAO ニュースリリース (2021年7月5日)

国連の持続可能な開発目標 (SDGs) の達成期限である2030年まで10年もないが、国連食糧農業機関 (FAO) と経済協力開発機構 (OECD) が7月5日に公表した新たな報告書によれば、世界の食料安全保障と環境に関するターゲットを達成するために、各国政府は取り組みを強化する必要がある。

世界の新型コロナウイルスによるパンデミックからの急速な回復、安定した気象と政治環境を前提とすれば、今後10年にSDGsに向けた取り組みは進展すると見込まれるが、過去1年間の新型コロナウイルスによる混乱により、SDGsの達成は遠ざかった。そのため、アグリフードシステムを強化する方策と推進力に早急に着目することが必要だ。

“OECD-FAO Agricultural Outlook (農業見通し) 2021-2030”は、40の主要な農産物と水産物の地域、国内、世界のレベルでの10年間の共通となる見通しを政策立案者に示しており、アグリフード市場の変動要因を分析し、今後の政策に関する分析と立案についての情報を提供している。この“Outlook”の基準予測は、現在の政策に基づいて、SDGs 達成のために更に取り組みが必要な分野に焦点を当て、今後の見通しを示している。

増加し続ける世界人口にとって、食料安全保障と健康的な食べ物の確保は依然として課題となる。食料、飼料、燃料、産業用としての利用を含む世界の農産物に対する需要は、今後10年間、毎年1.2%の増加が見込まれる。しかし、これは、過去10年の年間の増加率より低い。人口動態の傾向、裕福な国々と多くの中所得国における赤肉 (牛肉等) から鶏肉へ

の置き換え、南アジアにおける一人当たりの乳製品消費量の増加が今後の需要に影響すると見込まれる。

持続可能な生産性の向上が重要

生産性の向上は、増加が続いて2030年に85億人に達すると予測される世界人口にとって、食料を持続可能な方法で供給するカギとなるだろう。2030年の世界の作物生産の増加見込みのうち、87%は単収の増加、6%は栽培面積拡大、7%は植栽密度の増加によると見込まれる。同様に、家畜と水産物の増加の大部分は生産性の向上によると見込まれる。新興国や低所得国では、飼育頭数の増加が家畜生産の増加に大きく貢献すると見込まれる。

世界の食料安全保障、栄養、農業収入、地方の貧困対策にとって、貿易は引き続き重要である。世界では、平均して国内消費の約20%が輸入されている。2030年には、中近東と北アフリカ地域では国内消費の64%を輸入が占めると見込まれ、ラテンアメリカとカリブ海地域では農業総生産の3分の1以上が輸出されると見込まれる。

OECD Mathias Corman 事務総長とFAO 屈冬玉事務局長は、“Outlook”の前書きの中で、「今がアグリフード部門を持続可能で、効率的で、柔軟性のあるものとする唯一の機会だ」「今のままでは、飢餓撲滅の目標は達成できず、農業からの温室効果ガス排出はさらに増加するだろう。アグリフードシステムの変革が急務だ」と述べている。

世界における農業からの温室効果ガス排出量は今後10年間で4%増加すると予測され、主に家畜生産の

増加による。単位生産量当たりの温室効果ガス排出量は、この期間に大幅に減少すると見込まれるにもかかわらずだ。

世界全体では、利用できる食料は全体では今後10年間で4%増加し、1人1日当たり3,000カロリーをやや超えると予測される。1人当たりの油脂の消費量は、主な食品グループの中で最も急速に増えると予測される。これは、加工食品とインスタント食品の消費の増加、そして都市化の進展と働く女性の増加により外食の傾向が強まるためである。新型コロナウイルスのパンデミックによる所得の減少と食品価格の上昇がこの傾向を強めている。

高所得国では、利用できる食料は、1人当たりではすでに高い水準にあり大幅には増加しないと予測される。しかし、所得の伸びと消費者の嗜好の変化は、主食と甘味料から、果物や野菜などの価値の高い食品への変化、動物性食品の減少をもたらすだろう。

低所得国では、利用できる食料は3.7%（1人1日当たり89カロリーに相当）増加すると予測される。主に主食と甘味料である。経済的な理由で、動物性食品、果

物、野菜の消費量の増加は制限されるだろう。所得の制約により、サブサハラ地域における動物性タンパク質の1人当たりの消費量はわずかに減少すると予測され、この地域の主要な食品の自給率は、今の傾向が続けば、2030年までに減少すると見込まれる。

中期的には、気象、経済成長、所得の分配、人口動態、食事パターンの変化、技術の進展、そして政策の動向が食料と農産物の価格を決定するだろう。FAO食品価格指数はこの1年で大きく上昇したが、その後は下方調整の時期が続くと見込まれる。この“Outlook”は、需要の伸びの鈍化と予想される生産性の向上によって、食品価格は再び低下傾向となると予測する。

この“Outlook”は中期的な傾向に焦点を当てているが、様々な要因が農産物市場の短期的な価格変動に影響を及ぼす可能性がある。例えば、エネルギー市場の動向は資材価格に影響を及ぼし、一部の国々の市場シェアの増加は穀物価格の乱高下に関連し、予想価格と実際の価格が異なる要因の一つである。

中国 米国産ブルーベリーを歓迎

ASIAFRUIT(2021年7月23日)

長年の多大な努力と二国間交渉の結果、中国の消費者は、現代的なブルーベリー栽培発祥の地である米国の生鮮ブルーベリーをついに味わうことができる。米国ハイブッシュ・ブルーベリー協議会(USHBC)は、中国の小売業者であるPagoda社と協力して、米国産生鮮ブルーベリーの中国への到着を祝うセレモニーを開催した。

これは長年の多大な努力と二国間交渉の結果であり、中国における米国産ブルーベリーの記念となる最初の販売促進活動である。

米国農務省(USDA)農業貿易事務所(ATO)中国広州支所のLindsay Malecha副所長もセレモニーの主役の一人であった。

長年の地道な取り組み

中国市場へ参入するため、米国政府とUSHBCは、中国の税関当局と協力して生鮮ブルーベリー輸出のための植物検疫手順書の作成に取り組んだが、それは忍耐を伴う数年にわたる作業だった。

突破口は2020年5月に訪れた。ついに米国産生鮮ブルーベリーの中国への輸出が、中国税関総局(GACC)によって最終的に承認された。

Malecha副所長は「本日、米国ハイブッシュ・ブルーベリー協議会、Pagoda社の友人、そして深圳の消費者とともに、米国産ブルーベリーの中国での初めてのプロモーション活動を祝うことができ、光栄であり、わくわくしている」「これは両国の協力の成果であり、米国のブルーベリー農家に利益をもたらすと同時に、ここ深圳そして中国全土の高品質志向の消費者もま

た、今後何年もおいしい米国産ブルーベリーを楽しむことができるようになる」と語った。

USHBCのAlicia Adler副会長(国際事業担当)は「中国市場への参入は、米国のハイブッシュ・ブルーベリー産業にとって昨年の大きな成果であり、今シーズン、米国産生鮮ブルーベリーが中国に無事に到着したことを祝うことができ大変うれしい」「米国ハイブッシュ・ブルーベリー協議会を代表し、今年中国へブルーベリーを輸出する生産者の努力と献身に敬意を表するとともに、中国の輸入業者と小売業者のブルーベリーの需要拡大への取り組みに感謝する」と述べた。

オレゴン州産ブルーベリー

Pagoda社が初めて輸入した3パレットのブルーベリーは、オレゴン州Umpqua River ValleyのNorris農場で栽培され、航空便で中国に出荷された。

ブルーベリーは、ワシントン州に拠点を置き、米国北西部から世界各地の市場へ果実を輸出しているSuperfresh Growers社によって出荷された。

「Umpqua River Valleyの気候は、おいしく、大きく、優れた品質のブルーベリーを栽培することができ長い期間出荷できる」と、Superfresh Growers社Jeff Webb国際事業部長は語り、そして「家族経営企業の5代目として、当社のブルーベリーが、50年近くの何世代にもわたる家族経営の農場からもたらされていることを嬉しく思う」「我々が一緒に取り組んだこれまでの経験は、家族経営の価値観、そしてビジネス習慣とともに、中国の消費者が米国産ブルーベリーを味わう時に光り輝くと確信している」と続けた。

特別に選別されたブルーベリー

Pagoda社は、中国各地に4,700以上の店舗を有する中国最大の果実販売チェーンであり、「米国産生鮮ブルーベリーの初めての中国への出荷を販売するのに最もふさわしい」とされた。

出荷されたブルーベリーは、大きくて甘いブルーベリーを求めるPagoda社の顧客のために特別に選別されたとUSHBCは説明した。

このブルーベリーは、珠江デルタ地域と長江デルタ地域の限られたPagoda社の店舗で、特別に大きくて甘いブルーベリーとして販売される。

「米国広州総領事館農業貿易事務所、米国ハイブッシュ・ブルーベリー協議会、そしてPagoda社と協力し

ているパートナーの皆さんに感謝する」「Pagoda社は、米国産生鮮ブルーベリーを中国の消費者に販売する最初の会社であることを大変光栄に思う」とPagodaグループの商品センター Zhang Wangboゼネラルマネージャーは語った。そして「Pagoda社の強力なブランドと販売網を活用して、より多くの中国の消費者が米国産ブルーベリーを知り、味わい、そして恋して頂けるように販売促進活動を行う」「世界の何百ものサプライヤーとの協力を通じて、当社は中国の多くの消費者にいくつものおいしくて新しい果物を届けてきた。品質の良いものを扱う新たなサプライヤーとの協力を通じて、今後も取り組んでいきたい」と付け加えた。

Carl Collen

ロボット収穫機メーカーの Abundant Robotics 社が倒産 Good Fruit Grower (2021年8月)

ロボット収穫機の商品化競争の先頭にあると見られていた新興企業の Abundant Robotics 社が倒産した。

「プロトタイプのリンゴ収穫機の商品化に向けて一連の試験を行ってきたが、当社は開発を継続し生産システムを立ち上げるのに十分な資金を集めることができなかった」とCEOの Dan Steere氏は7月2日に語った。

6月下旬、同氏は、Abundant Robotics 社(カリフォルニア州ヘイワード市)は清算手続きにあたる州法の法的整理手続きを始めたことと本誌(Good Fruit Grower)の取材に短く答えた。「コンサルティング企業の Armanino LLP社(カリフォルニア州サンラモン市)が、同社の資産を管理し、投資家と株主のために、物的資産と知的所有権を売却することになる。従業員は全員解雇された」とSteer氏は述べ、これ以上の発言を拒んだ。

2020年秋、同氏は、本誌に対して、規模は小さいが1台の収穫機による商業化試験は順調だ、当社は多くの収穫機の製造、その機械を使った収穫を世界で増やす準備はできていると述べていた。

同社の、自動ロボット収穫機は、コンピュータ画像処理で果実を選択し、吸引式装置で収穫し、チューブでコンテナに搬送する。同社は、樹形等の管理にもよるが、ロボット収穫機は樹上果実の50~90%を収穫できるとしていた。

Abundant Robotics 社が脱落したことで、ロボット収穫機の開発競争は、FF Robotics (Fresh Fruit Robotics)社が先頭に立った。このイスラエル企業の収穫機は、複数のロボットアームを持ち、それぞれに収穫ハンドがあり、それが果実をつかみ、ひねり、引っ張って収穫する。

Abundant Robotics 社は、最初にシリコンバレーのベンチャー資金1,000万ドルの支援を受け、その後、ワシントン州果樹研究委員会は、両社の取り組みに開発

資金の一部を提供した。

果樹産業界の技術革新推進者は、このニュースを技術革新に向けた取り組みの後退と言っている。「我々は間違いなく自動化を必要としており、大変残念だ」Allan Bros.社(ワシントン州ヤキマ市)の前果樹園責任者の Allan氏は語った。同氏は、Abundant Robotics と初期の数多くの試験で連携関係にあった。「少なくとも私は、完成にかなり近づいていると感じていた」とAllan氏は語った。

同氏によると、経済不況の中で果樹業界は、Abundant Robotics を支援する意欲がなかったという。外部投資家は、同社の見込みより早期の収益を求めていたようだ。

投資家にはワシントン州の果樹関連企業の主要なオーナーも含まれており、法的整理により損失を被るだろうと、Oneonta Starr Ranch Growers 協議会の研究開発責任者でありワシントン州果樹研究委員会のメンバーでもある Cleveringa氏は述べ、「残念だ。投資家の誰かが、技術を引き取り、新たな計画を進めてほしい」と語った。

一方、同氏は、果樹業界は、別の事業に取り組んでいると語る。FF Robotics 社、包括的収穫自動化事業(Global Harvest Automation Initiative)におけるワシントン州果樹研究委員会と西部生産者組合の協力、そして、将来の果樹園(Fruit Orchard of the Future)と称されるワシントン州とオランダの業界関係者による幅広い連携である。

「我々は、まだ終わっていない」とCleveringa氏は語った。

(参考)

海外果樹農業ニュースレター59号「リンゴ収穫ロボットの市販に向けた取り組み状況」、61号「米国西部生産者組合、収穫ロボット開発を加速化する新たな取組を開始」

〇〇〇 現地報告

フランス：水利用を巡る農業部門と環境団体等との対立

フランス現地情報調査員 Jean-Louis RALLU

2018年、フランスのロットエガロンヌ県で、農業者たちがガロンヌ川支流のトルザック川流域で水を堰き止めて、自分たちで20ヘクタールの貯水池を作った。92万㎡の水を貯めることができる。ロットエガロンヌ県は、干しプルーンの産地として有名なアジャン市を県庁所在地とするが、貯水池を作った人たちは、桃やプルーンではなく、ヘーゼルナッツの生産者であり、ヘーゼルナッツとてん菜(サトウダイコン、ビート)を生産するために工事を計画した。菓子類の材料とする、パンに塗るペーストにする、クルミのように殻を割って食べるなど、ヘーゼルナッツの消費は世界で増えており、仏最大のヘーゼルナッツの協同組合 Unique は、2030年までに生産量を現在の3倍の3万トンとすることを目標としている。

地方自治体もこの貯水池の建設を支持し、県庁(国の政策を県レベルで実施する出先機関)も2018年6月に許可を出した。しかし、環境団体が生物多様性など環境保全の観点から、また堰が決壊した場合、下流の住民の安全が確保できないと抗議して、環境移行省は「水(資源)整備・管理計画(Sdage)」の違反を理由に、2018年10月に不許可の命令を出した。その後、行政裁判所も違法の判決を出した。それにもかかわらず、2018年末に農業者は工事に取り掛かった。2019年1月になって、憲兵隊15名が立ち入り禁止の張り紙を貼りに行ったものの、300人の農業者を前にすごすごと退去した。国も手を出せないまま、工事は続行された。

環境団体の France Nature Environnement (FNE = フランス自然環境) は、国が裁判の結果を尊重しないことを不満として、工事を主導したロットエガロンヌ県農業会議所の会長と副会長を刑事裁判に訴えた。2019年7月、農業会議所の会長と副会長に数ヶ月の禁固刑の判決が出され、現在控訴している。2021年2月、行政控訴裁判所もこの計画がSdageに違反していることを確認したが、すでに貯水池は出来上がっており、20軒以上の農家が約1,000haの農地の灌漑に利用している。刑事裁判で主導者が有罪になっても、貯水池を取り壊すことは難しいと言われている。2019年7月、農相が貯水池建設許可の手続きを簡素化するように法律を改正するべきと発言していることから、政府は貯水池を黙認するように思われる。ロットエガロンヌ県では、この貯水池と同じトルザック川流域で、1,000㎡以上の貯水池が400計画されている。農業会議所の会長はインタビューで、「貯水池建設に反対するのはパリの人間で、地方の実情が全く分かっていない」と語った。

この話は極端な例であるが、このような水の配分について農業と非農業が対立するケースが特に最近

多くなった。特に、生物多様性が損なわれることを危惧する環境団体と農業者の間の争いが多い。また、消費者団体も農業の水利用に不満がある。消費者団体の UFC-ク・ショワジールは、農村部の飲料水は都市部より農薬汚染がひどく、農村地帯の消費者は汚染された飲料水を飲まされているだけでなく、フランスの汚染者負担の原則に反して、その浄化コストは汚染者である農業者ではなく、一般の税金で賄われており、農業のために二重の犠牲を強いられていると主張している。

そうした中で、仏政府は「水と気候変動に関する農業問題の会議(Le Varenne agricole de l'eau et du changement climatique)」の開催を決めた。農業用水資源の確保を重要視しつつ、世論の同意を得ることが重要だと判断したようだ。いろいろな立場の人たちが水資源にまつわる問題を話し合う大会議を開催するようにマクロン大統領が提案し、5月28日に、ジュリアン・ド・ノルマンディー農相と、環境移行省のベランジェール・アバ生物多様性担当政務次官がこの会議の開催を宣言した。

この会議は、農業団体、環境団体の代表、選挙で選ばれた人(国会議員、市町村長や地方議員など)が集まって、気候変動から農業を守り、水資源をお互いの利益になるように配分することを目的として、2022年の年頭まで会合を重ね、2050年までの実践的な道筋を立てようとするものである。会議は3つの作業部会で構成される。第一部会は、「先取りと農業保護の道具」と題され、農業におけるリスク管理や収穫保険などの見直しを検討する。第二部会は、「農業のレジリエンス(ショックを吸収して回復する力)の追求」で、土壌、品種、栽培や畜産の生産方式、アグロエコロジーの下部構造、灌漑の効率化などを総合的に検討する。第三部会は「水資源へのアクセス」を扱う。特に第三部会については長期的な展望に立ち、分かち合う視野、思慮深い視野が強調された。最初の会合でも、農相が「一部の人を責めるのではなく、どのようにやれば皆のためにうまく水の配分ができるかを追求していくもので、冷静に話し合おう」と呼びかけている。

多くの環境団体がこの「水と気候変動との農業に関する会議」に参加を表明しているが、上記のロットエガロンヌ県の貯水池の問題で農業会議所の責任者を告訴した環境団体FNEは参加しない意向を表明した。会議のメンバー構成などから農業省主導であり、自分たちの意見が尊重されないと警戒したようだ。

農業はフランスの重要な経済部門である。2020年にはコロナ禍で国境が封鎖され、一部の食料の輸入が滞ったことから、食糧自立を危惧する声も聞かれた。仏政府はこうしたコロナ禍による経済停滞からの回復を

早急に実現したいと表明している。そのためにも、農業者が生産に必要な水を確保することは必須である。これまでは、気候変動による早魃に関心が集まり、それを踏まえて「水と気候変動に関する農業問題の会議」の開催が提案されたわけである。しかし、異常気象は早魃に止まらないことを示す事象が増えてきた。7月になって、ドイツやベルギーで180人の死者を出す壊滅的な大雨があり、仏北部でも穀物畑が水浸しになり被害は甚大であった。フランスの4月の霜害も、気候温暖化の影響と考えられている。農業省統計局は8月1日、今年のワインの生産量は昨年比24～30%減少し、アンズは2016年から2020年の平均生産量の半分でしかなかったと発表した。この夏、ギリシャでは連日40度から45度の異常高温で、欧州委員会や欧州会議の諮問機関である欧州森林火災情報システム(EFFIS)によると、2021年は8月7日現在で、すでに7万haが延焼した。2008年から2020年のギリシャの山火事面積は年平均で8,800haであった。海水浴客が海中から陸地の火事を見ている様子がフランスのテレビで連日放映されている。

トルコも似たような状態だと言われている。一方、グリーンランドでは8月4日、80億トンの氷が1日にして溶けたと報道された。(実際には、氷塊から剥がれたということらしい。)

こうした報道があふれて、国民の環境への不安は高まっている。「水と気候変動に関する農業問題の会議」のような、農業の水資源確保を優先する政策は、経済を理由に、環境問題を後回しにしているように映る。もう一步、根本的な解決に近づく政策が求められているのではないだろうか。ちなみに、フランス政府が大気汚染の対策を怠っているという環境団体の訴えを受けた国務院(フランスの行政最高裁判所)は8月4日、政府に対して1,000万ユーロ(約13億円)の罰金を命じた。6ヶ月以内に具体的、かつ構造的な政策が打ち出されない場合は同額が再び課される。罰金は、空気汚染対策を研究している複数の組織(政府機関も含む)に分配される。

仏政府はコロナ対策に追われ、環境対策でもお尻を突っつかれているようだ。

タイ：パインアップルのピークシーズン対応と マンゴスチンのコロナ対策 タイ現地情報調査員 坂下 鮎美

「チュリン商務相、各県に第4四半期のパインアップル出荷の対応を求める」

農業経済局チャンタノン・ワンカチョン局長は、国家パインアップル政策検討委員会の会合の後、次のように発表した。それによると、2021年のパインアップルの生産量はおよそ180万トンの見通しで、2021年上半期の1月から6月に98.7万トンが既に出荷されているが、下半期の7月から12月にはおよそ81.3万トンのパインアップルが出荷される見込みであり、特に10月から12月にピークを迎え、この時期にはおよそ55.7万トンのパインアップルが出荷されると予測している。

出荷ピーク時にはパインアップル農家の出荷価格は下がると予想されるため、会合では、7月から12月に県レベルの農産物の価格下落問題解決のための委員会および県レベルの農産物販売・マーケティング・ワーキンググループの指針に基づいて措置を講じ、早急に問題に対応するよう話し合われた。これらの措置は、農業関係機関と民間事業者とのマッチング、農業関係機関と加工工場の事前契約、オンラインおよびオフラインを含む政府系機関や民間のネットワークを利用した県内外での販路の確保、また加工用パインアップルのみならず、生食用パインアップルの販路の確保などとなっている。

生食用パインアップルについては、例年開催される各県のイベントや見本市、官民パートナーシップ市場への出店のほか、政府機関、病院、学校、刑務所

などに対して、パインアップルの消費を促進させるためのPR活動も強化する。また、農家に対して加工用から生食用に移行する生産計画の調整についても協力を求めるとのことである。

このほか、同会合では2021年-2022年のパインアップル生産について、生産性の向上、加工適性向上のための管理、流通市場と輸出市場の販路拡大の3項目の実施計画についても承認された。

(2021年7月14日付け「タイラット」紙より)

「政府は迅速にマンゴスチンの価格下落問題に対応」

首相府スポークスマン ラッチャダー・タナーディレーク氏によると、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、南部の零細マンゴスチン生産農家が影響を受けており、収穫されたマンゴスチンを国内に輸送することができなく、また、国外への出荷も困難になっている。さらに、この時期マンゴスチンは出荷ピークを迎えていることに加え、収穫量が前年よりも増加しているために供給過剰となり、価格が暴落している。これまでに、商務省や農業協同組合省がタイ果実の消費キャンペーンを実施し、政府系機関や民間企業を通じて販路確保を支援していた。さらに、農家から国内外の輸送に関する問題やコンテナ不足、労働者の移動に関する問題について支援要請があったため、政府は追加支援の実施を決定したと発表した。

商務省はタイ郵政公社と協力し、零細農家のマンゴスチンを同公社のオンラインサイトで販売し、商務省が

送料や梱包資材にかかる費用を負担して、零細農家が収穫したマンゴスチンを消費者に届けるという支援を開始した。マンゴスチン送付用に10kgを梱包する段ボール20万箱が準備され、販売目標を2,000トンとしている。このほか商務省は、各県の集荷場に1kg当たり3パーツの補助金を給付し、17,000トンのマンゴスチンの全国への輸送を加速する。中国への輸送

用のコンテナ不足に関しては、農業協同組合省がタイ果実取引業者協会とすでに交渉しており、8月には問題解決の目途がつくと報告を受けている。さらに、産地からの輸送を請負う労働者の県をまたぐ移動の問題については、厳重なコロナウイルス規制措置のもとで移動することが可能になっている。

(2021年8月1日付け「Manager online」より)

トピックス

1. 世界のアボカド生産量は2010年から2030年にかけて3倍に増える見込み

FreshFruitPortal(2021年7月12日)

FAOの報告によると、アボカドの2030年の生産量は、このままいけば2010年の水準と比較して3倍、12百万トンに達すると見込まれる。

OECD-FAO Agricultural Outlook(農業見通し)2021-2030は、アボカドは主な熱帯果実の中で最も生産量が少ないが、ここ数年間の増加量は最も大きいとしている。

そして、2021-2030の間、生産量は、引き続き熱帯果実の中で最も早いスピードで増加すると見込まれる。世界における大きな需要と利益を生み出す輸出価格が依然としてこの成長の主な原動力であり、主要産地と新興産地の両方において栽培面積の拡大に多額の投資をもたらす。

生産と消費

アボカドの生産は、これまで少数の産地と国に集中しており、現在、産地のトップ10が世界生産のほぼ80%を占める。

報告書は、これら産地の恵まれた栽培環境を考えれば、アボカド生産の約74%は引き続きラテンアメリカとカリブ海諸国と見込まれるとしている。

世界的な需要の急速な増加により、アボカドは2030年には最も取引される熱帯果実となり、輸出量は3.9百万トンに達してパインアップルとマンゴーの双方を超えると見込まれる。

アボカドは単位当たりの価格が高いことから、世界貿易におけるアボカド輸出総額は2014年から2016年にかけて83億米ドルに達すると見込まれ、最も価値のある果実の1つとなるだろう。

世界最大の生産国かつ輸出国であるメキシコの実産量は、米国における需要が引き続き拡大することから、今後10年間で毎年5.2%の増加が見込まれる。

そのため、新興輸出国との競争が激しくなるにもかかわらず、メキシコは市場シェアをさらに拡大して2030年に63%となる見込みだ。

報告書はまた、米国とEUは、輸入量において、2030年もそれぞれ世界全体の40%と31%を占めてトップを維持すると見込まれるとしている。

しかし、中国や中東の一部などの多くの地域でも輸

入は急速に増加しており、ハーフィンダール・ハーシュマン指数^{*}で見ると、輸入は徐々に分散している。

^{*}市場の集中度を表す指標。市場が独占状態に近いほど10000に、完全競争状態に近いほどゼロに近づく。

2. フランスの果実シール禁止は米国青果物輸出数百万ドルに影響

FreshFruitPortal(2021年7月23日)

米国農務省(USDA)の報告によると、フランスのシールを貼った果実と野菜の販売禁止は、米国のサツマイモ(年間約2,000万ドルの売上げ)とグレープフルーツ(年間800万ドルの売上げ)の輸出を脅かす。

シール禁止は2022年1月1日に実施予定である。

米国から輸出されるグレープフルーツのほとんどとサツマイモの一部は、トレーサビリティとマーケティングのためにシールを貼っている。フランスの果実と野菜の生産者、そして輸入業者もまた、プラスチック包装禁止に直面することになる。

2020年2月、フランス議会は循環型経済を目的とした廃棄物防止法を可決した。法律作成者の目的は、廃棄物を制限し、天然資源と生物多様性を保全し、気候変動を防ぐために、フランスの生産そして消費の様式を変えることだった。

法律の目的は、使い捨てプラスチックをなくし、消費者に情報を提供し、廃棄物を削減してリサイクルを増やし、企業に期限が定められた製品の開発を禁止し、生産方法を改善することである。

法律には多くの農業以外の内容が含まれている。しかし、2つの条項は特に果実と野菜分野を対象としている。

第77条は、重さが1.5キログラム(3.3ポンド)未満の場合、果実と野菜のプラスチック包装を禁止している。プラスチック以外によっては包装できない果実や野菜は例外を認めている。

第80条は、フランスで販売される果実と野菜に堆肥化できないシールを禁止しており、2022年1月1日に実施される。

果実と野菜のプラスチック包装の禁止は、議会での法案の審議で追加された。複数の情報筋によると、これは、乳製品のプラスチック包装に対する同様の禁止がフランスの大手乳製品会社によるロビー活動によって削除されたこととの引き換えであったとUSDAの報告

(公財) 中央果実協会**編集・発行所**

公益財団法人 中央果実協会

〒107-0052

東京都港区赤坂 1-9-13

三会堂ビル 2階

電話 (03)3586-1381

FAX (03)5570-1852

編集・発行人

今井 良伸

印刷・製本

(有)曙光印刷



毎日くだもの200グラム運動

当協会のwebサイトwww.japanfruit.jp

本誌について、ご質問、お気づきの点、ご意見が
おありになる場合や、転
載を希望される場合に
は、上記にご一報下さる
ようお願いいたします。
より一層有益な情報発信
に努めて参ります。

本誌の翻訳責任は、(公財)
中央果実協会にあり、翻訳
の正確さに関して、

Good Fruit Grower**OECD****FAO****ASIAFRUIT****FreshFruitPortal**

は一切の責任を負いません。

書は記している。

フランスの果実・野菜部門関係者の多くは、新型コロナウイルスによる世界的パンデミックに気を取られ、法律と2つの条項について、2020年後半まで気が付かなかった。

3. ワシントン州の果樹農家、熱波による数百万ドルの損失に備える

FreshFruitPortal(2021年7月29日)

米国ワシントン州の果樹農家は、夏季の記録的な熱波とその後の干ばつにより、数百万ドルの損失を見込む。

ベリー農家は特に熱波の影響を受けたが、果実、ワイン用ブドウ、ジャガイモ業界も大きな影響を受けたとThe Bellingham Herald紙は報じている。

米国農務省(USDA)は、すでに干ばつ地域に指定された郡の農家に資金面の支援を表明しており、ワシントン州の14の郡が最近追加された。干ばつ指定地域の生産者は、収穫量の30%以上の減少また家畜や農業資産への被害があった場合に、米国農務省の緊急融資の対象となる。

しかし、7月26日、太平洋岸北西部等の44人の超党派議員が署名した書簡は、USDAはさらに一歩進めるべきであり、熱波の影響に苦しむ農民にも支援を差し伸べるべきだと主張している。

「残念ながら、過去最大の熱波により被害を受けた多くの生産者は、干ばつ地域に指定されていない郡に位置しているか、または干ばつ支援事業でカバーされない被害を受けている、あるいはその両方である」として、書簡では、現在のUSDA干ばつ救済プログラムを超える追加の連邦政府による支援を要求していくとしている。

ワシントン州では、農家は熱波による被害を数百万ドルと見込んでいる。ラズベリー、ブルーベリー、ブラックベリーの生産農家は20~80%の収量減少と報じられており、さくらんぼ生産者は20%の減少と見積もられている。

同州のラズベリー農家への財政的損害は概ね1千万ドル程度だろう、とワシントン・レッド・ラズベリー委員会

のHenry Bierlink事務局長は、The Bellingham Herald紙のインタビューで語った。

しかし、多くの生産者にとって、熱波による経済的打撃の全容はまだ明らかでない。生産者は農産物の被害の査定を急いでいるが、一部の作物はまだ収穫されておらず、一部の生産者は、熱波は来年の収穫にも影響を与えると心配している。

例えば、ジャガイモは地中で生育し、9月初めに収穫されるため、熱波による影響は不明である。

4. マレーシア政府 新型コロナによる供給過剰を避けるためドリアンを買上げ

FreshFruitPortal(2021年8月5日)

マレーシアは新型コロナウイルス感染者急増と闘っており、農業市場局(Fama)は、市場での供給過剰を避けるために、生産者からドリアンを買上げている。

The Star紙によれば、FamaはKelantan州の生産者から150トンのkampungドリアンを購入した。

FamaのKelantan州責任者のWan Nora Wan Ahmad氏は、当局はJeli, Tanah Merah, Kuala KraiそしてPasir Puteh地区の600人の生産者と協力したと語った。

「Kelantan州は国内最大のkampungドリアン品種の生産地であり、移動制限(MCO)のために、他の州、特に西海岸にドリアンを出荷することが困難となり、価格が下がった」と、Wan Ahmad氏は語った。

マレーシアのMCOは、ドリアン業界に、ドリアンの加工への影響を含めて多くの問題をもたらした。

Utusan Malaysia紙によれば、FamaのAbdul Rashid Bahri副局長(事業担当)は、生鮮市場向けが増えており、ドリアンの加工工場は十分稼働できていないと述べた。

「以前は、(ドリアンの)60%が加工工場に、そして残りの40%が地元市場で果物として販売されると見込んでいた」「価格がこんなに下がるべきではない。今回は多くのドリアンを加工することができなかったためにこうなった。」とBahri氏は語った。